

では次に同時に曖昧性を推定した事例を紹介する。これに先立ってまずは地震保険の加入率が低い理由を考える。この理由の一つとして、まず認知リスクが小さいという説がある。これは、地震保険加入率の低さを主観リスク<客観リスクに求め、仮にこの論理が正しければ、人々が保険に加入しにくくなるという考えである。しかしながら、この説は、先ほどまでの事実と整合しない。先ほどの事例では、家計は被災確率をかなりの程度高く認知していると見るべきで、被災確率を割り引いて認知しているとはいえないからである。

私たちは認知リスクが客観的リスクよりも高いにもかかわらず、保険の購入が躊躇される理由として、家計が認知する「あいまい性」をあげることが出来ると考えている。保険に加入したとしても、被災の程度がどのように判定されるのか？自分の家の脆弱性はどの程度か？どのような強さの地震動が実現するのか？このように、地震保険加入に際して家計は不確定な知識の下で意思決定を迫られる。知識が不確定な状況下では、その結果生じるあいまい性を回避するため、家計は悲観的な予想に基づいて行動をすることが行動経済学などの分野で確認されている。ここでは、この「あいまい性」回避行動を明示的に考慮して、保険購入の行動を分析し、あいまい性（回避）プレミアムやリスクプレミアムを実際に計量化した事例を紹介したい。

また、保険に加入しない他の理由としては、「逆選抜」や「流動性制約」などをあげることができる。「逆選抜」は、高リスクの地域の人ほど保険加入率が高いために、同じ保険料では低リスクの地域の人が加入しないというものである。さらに、「流動性の確保」を選好するという観点もある。保険は地震保険であれば、地震にしか使えないというように用途を限定してしまうが、現金で保有すればより高い流動性が確保できる。これはミティゲーションについても同様であり、耐震化を行ったとしても、地震が起きるまではその機能は役に立たないということになる。そういった意味の流動性や柔軟性が失われるということが、保険加入に影響を及ぼしているはずである。これらの点については、今後より詳細な研究が必要であろう。

以下のケースでは、保険金の支払いがどのように行われるのかということが明確でない、保険に加入しても必ず保険金が支払われるのかという不安があったとした場合に、それがどの程度の影響を与えているのかということを検証することで、曖昧性プレミアムを推定した。

支払いの判断基準が不明確であるという設定を奇異に感じられる方もおられるかもしれない。しかしながら、われわれは、以下のような理由でこの設定は現実味を持った設定であると考えている。情報の非対称性のために査定基準は保険会社しか知らないなどの状況の中で、人々は全壊とはこの程度であろう等の個人の想像を持った上で保険に加入しているはずである。しかし、いざ災害が発生し、自分では全壊だと思っていたが保険会社には半壊や一部損壊と判断されてしまったとする。さらに、そういった話をテレビなどで見たらすれば、保険なんて入っても役に立たないという考えを抱いてしまうであろう。このように、人々は期待した保険金が支払われない可能性をも考慮して意思決定をするものと考

えるのである。

よって実際に保険金不払いのリスクの確率が非常に小さくても、曖昧性があることによって、不払いのリスクが存在することを（過大に）評価してしまい保険に加入しなくなる。これは言い方を変えれば、人々は曖昧性を嫌うということであり、曖昧性プレミアムがどれくらいあるのかを測ることとなる。

1.1. 曖昧性プレミアムの測定

図表 16: 測定アンケート概要

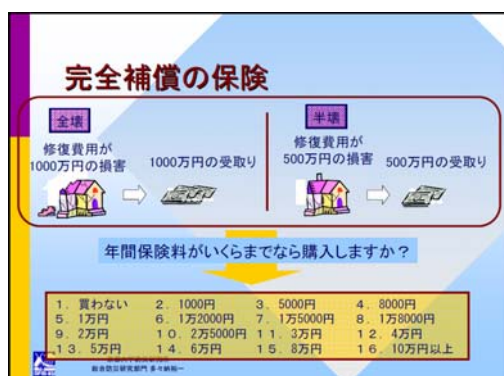


図表 16 のようなアンケートを行った。このアンケートでは仮想状況として、1,000 万円の住宅に居住し、その他に、2,000 万円の建物以外の資産を保有しているとする。また、25 年間に 5%の確率で震度 7 の地震が発生するリスクが存在し、さらに地震発生時には住宅が全壊する確率が 50%、半壊する確率が 50%という条件を与える。

これに対して、図表 17 にある完全補償の保険が存在すると仮定する。この保険では全壊の時に修復費用が 1,000 万円の損害に対しては 1,000 万円まで受け取れ、半壊で修復費用が 500 万円の損害に対しては 500 万円まで受け取れる。この時に年間保険料がいくらまでであれば、保険を購入するかということを調査した。

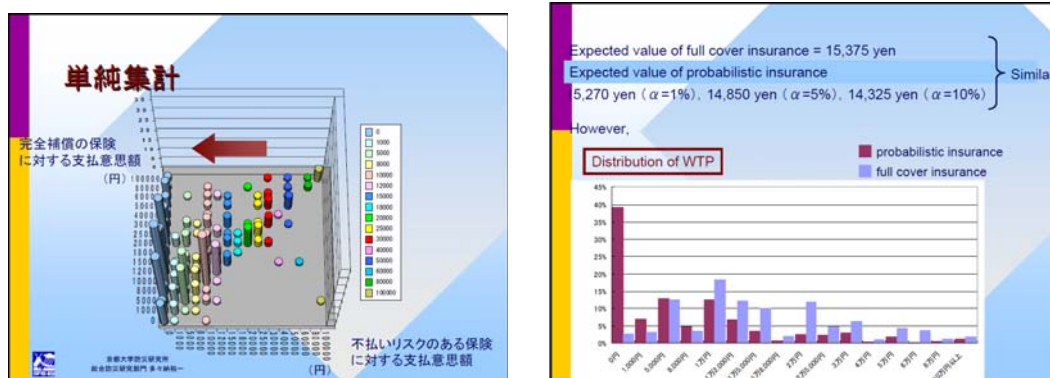
一方で、保険金不払いリスクがある保険も想定し、ここでは不払いになる確率を 1、5、10%として完全保証の保険の場合と同様の質問をしている。不払いのリスクとは $\alpha\%$ で保険金を受け取れないとか、全壊の場合でも保険金が 500 万円になってしまうようなケースもあるという想定のことである。

図表 17: 完全補償の保険と不払いリスクのある保険



アンケートの単純推計としては、抵抗回答を別に除いているが、0という回答が多く見られた。また、完全補償の保険と、不払いリスクのある保険では大分分布の様子が異なり、完全補償の保険の方が、支払い意思額が高くなっていた。

図表 18: 単純推計と分布



また、推計結果としては、色々な説明変数が有意になっている。これによると、切片や年齢、さらには教育水準や雇用の有無などが、危険回避度を説明する変数として存在していることが分かる。危険回避度は、完全補償の場合で、およそ 1.62 と危険回避的な結果となった。これに対して、0~1,000 までの支払い意思額を含んで推計した場合には -17.176 という結果が出ており、危険愛好的な結果が示されている。

図表 19: 推計結果